

**【表紙】**

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年12月19日
【中間会計期間】	第49期中（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社全日本たばこ販売センター
【英訳名】	該当事項はありません。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石原 央
【本店の所在の場所】	東京都港区芝1丁目6番10号
【電話番号】	東京03（5476）6306
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 笹目 博
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝1丁目6番10号
【電話番号】	東京03（5476）6306
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 笹目 博
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次		第47期中	第48期中	第49期中	第47期	第48期
会計期間		自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高	千円	164,059	161,911	116,702	307,272	287,118
経常利益	"	46,223	34,739	8,698	82,505	55,892
中間(当期)純利益	"	32,282	21,293	5,355	24,687	33,988
持分法を適用した場合 の投資利益	"	-	-	-	-	-
資本金	"	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
発行済株式総数	株	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000
純資産額	千円	2,494,181	2,498,013	2,500,826	2,489,214	2,511,107
総資産額	"	4,843,039	4,478,922	3,939,416	4,545,999	3,986,668
1株当たり純資産額	円	6,235.45	6,245.03	6,252.07	6,223.03	6,277.77
1株当たり中間(当期) 純利益金額	"	80.71	53.23	13.39	61.72	84.97
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 金額	"	-	-	-	-	-
1株当たり配当額	"	-	-	-	40.00	40.00
自己資本比率	%	51.5	55.8	63.5	54.8	63.0
営業活動によるキャッ シュ・フロー	千円	856,824	197,587	401	1,064,190	230,610
投資活動によるキャッ シュ・フロー	"	1,957,028	27,637	3,294	2,015,547	263,012
財務活動によるキャッ シュ・フロー	"	1,243,998	36,004	36,004	953,994	456,008
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	"	484,653	477,442	347,999	343,496	381,110
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数)	人	1 (3)	0 (3)	1 (3)	1 (3)	1 (3)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成26年9月30日現在

従業員数(人)	1( 3 )
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員)は、当中間会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間会計期間については、売上高が116,702千円（前年同期比27.9%減）となりました。なお、当中間会計期間のセグメント別の売上高は、貸室事業90,442千円（前年同期比29.4%減）、業務事業26,260千円（前年同期比22.2%減）となりました。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間会計期間末に比べ129,443千円減少し（前年同期比27.1%減）当中間会計期間末には、347,999千円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、401千円（前年同期は197,587千円）の支出となりました。

前年同期は法人税等の還付があったことにより多額の収入となりましたが、当中間会計期間は売上減少により税引前中間純利益が減少したことから支出となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,294千円（前年同期は27,637千円）の収入となりました。

これは新テナントの入室により、保証金を預ったことによります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは36,004千円（前年同期は36,004千円）の支出となりました。

前年同期、当中間会計期間ともに配当の支払いと借入金の約定返済によるものです。

### 2【生産、受注及び販売の状況】

業績等の概要に記載のとおりであります。

また、主要な販売先については、「第5 経理の状況 1 中間財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

### 3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 5【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものです。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の中間財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。採用している会計方針は、重要な会計方針のとおりであります。

### (2) 当中間会計期間の経営成績の分析

当社の主力事業である貸室事業は、テナントの大きな異動により、売上高は前年同期29.4%の減少となり90,442千円となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の主力事業である貸室事業は、東京都港区芝地区のオフィスビル需要及び賃貸相場の影響を受けます。

### (4) 今後の見通し

当社の主力事業である貸室事業については、今後は満室となる予定であり、特に問題なく事業は継続できる見通しであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除去等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000
計	400,000

## 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年12月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	400,000	400,000	非上場 非登録	当社は単元株制度は 採用しておりませ ん。(注)
計	400,000	400,000	-	-

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日 ~平成26年9月30日	-	400,000	-	200,000	-	-

## (6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株)全日本たばこ販売センター上 信越持株会	高崎市高松町5-16	28,044	7.01
(株)全日本たばこ販売センター東 関東持株会	千葉市中央区椿森2-16-15	23,235	5.81
(株)全日本たばこ販売センター中 国持株会	広島市中区富士見町1-5	21,606	5.40
(株)全日本たばこ販売センター 栃木県持株会	宇都宮市築瀬3-2-13	8,528	2.13
東京中央たばこ商業協同組合	東京都港区芝3-2-12	6,352	1.59
和歌山県たばこ商業協同組合	和歌山市湊桶屋町8	5,394	1.35
岐阜たばこ販売協同組合	岐阜市泉町23-6	5,346	1.34
山形県たばこ販売協同組合	山形市七日町4-16-16	4,520	1.13
奈良県たばこ商業協同組合	大和高田市旭南町1-40	4,298	1.07
大阪南部たばこ商業協同組合	大阪市天王寺区国分町16-4	4,144	1.04
計	-	111,467	27.87

(注)

- 1.(株)全日本たばこ販売センター上信越持株会は、上信越たばこ販売協同組合連合会及び上信越地方の各たばこ販売協同組合が共同して新しく組成した持株会です。
- 2.(株)全日本たばこ販売センター東関東持株会は、茨城たばこ販売協同組合及び東関東地方の各たばこ販売協同組合が共同して新しく組成した持株会です。
- 3.(株)全日本たばこ販売センター中国持株会は、中国地方の各たばこ販売協同組合が共同して新しく組成した持株会です。
- 4.(株)全日本たばこ販売センター栃木持株会は、栃木県の各たばこ販売協同組合が共同して新しく組成した持株会です。



## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 400,000	400,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	400,000	-	-
総株主の議決権	-	400,000	-

## 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2 【株価の推移】

非上場でありますので該当事項はありません。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

## (1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)	就任年月日
取締役	-	田村 繁幸	昭和35年8月26日	平成24年7月 日本たばこ産業株式会社 立川支店支店長 平成26年11月 当社取締役(現任)	(注)	-	平成26年 11月5日

(注) 平成26年11月5日開催の臨時株主総会の終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

## (2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役	副社長	稲毛 義人	平成26年11月5日

## 第5【経理の状況】

### 1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の中間財務諸表について、新創監査法人により中間監査を受けております。

### 3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【中間財務諸表等】

## (1)【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	381,110	347,999
売掛金	5,853	7,156
たな卸資産	92	139
繰延税金資産	1,735	309
未収入金	864	1,254
その他	62	614
流動資産合計	389,716	357,471
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,016,841	1,001,686
土地	2,542,844	2,542,844
その他(純額)	5,006	4,392
有形固定資産合計	1, 2 3,564,691	1, 2 3,548,922
無形固定資産	270	270
投資その他の資産		
投資有価証券	2 31,989	2 32,751
その他	2	2
投資その他の資産合計	31,991	32,753
固定資産合計	3,596,952	3,581,945
資産合計	3,986,668	3,939,416
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2 11,677	2 8,999
未払費用	4,283	7,361
1年内返済予定の長期借入金	2 40,008	2 40,008
未払法人税等	23,258	1,654
仮受金	2,799	201
その他	18,772	3 22,372
流動負債合計	100,797	80,595
固定負債		
長期借入金	2 489,978	2 469,974
退職給付引当金	434	585
役員退職慰労引当金	5,696	3,594
長期預り保証金	118,738	122,810

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
繰延税金負債	742,593	743,511
金利スワップ	17,325	17,521
固定負債合計	1,374,764	1,357,995
負債合計	1,475,561	1,438,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
修繕積立金	140,000	170,000
別途積立金	670,000	670,000
土地圧縮積立金	1,347,363	1,347,363
繰越利益剰余金	106,020	65,374
利益剰余金合計	2,313,383	2,302,737
株主資本合計	2,513,383	2,502,737
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,875	9,365
繰延ヘッジ損益	11,151	11,276
評価・換算差額等合計	2,276	1,911
純資産合計	2,511,107	2,500,826
負債純資産合計	3,986,668	3,939,416

## 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	161,911	116,702
売上原価	54,701	46,712
売上総利益	107,210	69,990
販売費及び一般管理費	3 51,047	3 57,872
営業利益	56,163	12,118
営業外収益	1 4,058	1 681
営業外費用	2 25,482	2 4,101
経常利益	34,739	8,698
税引前中間純利益	34,739	8,698
法人税、住民税及び事業税	18,000	1,200
法人税等調整額	4,554	2,143
法人税等合計	13,446	3,343
中間純利益	21,293	5,355

## 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

	株主資本						
	資本金	利益剰余金					
		利益準備金	その他利益剰余金				
			建替積立金	修繕積立金	別途積立金	土地圧縮積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	200,000	50,000	140,000	-	670,000	1,356,675	78,719
当中間期変動額							
剰余金の配当							16,000
中間純利益							21,293
修繕積立金の積立				140,000			140,000
土地圧縮積立金の取崩						9,312	9,312
建替積立金の取崩			140,000				140,000
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	140,000	140,000	-	9,312	14,606
当中間期末残高	200,000	50,000	-	140,000	670,000	1,347,363	93,325

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	2,295,394	2,495,394	6,509	12,689	6,180	2,489,214
当中間期変動額						
剰余金の配当	16,000	16,000				16,000
中間純利益	21,293	21,293				21,293
修繕積立金の積立	-	-				-
土地圧縮積立金の取崩	-	-				-
建替積立金の取崩	-	-				-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			1,709	1,796	3,505	3,505
当中間期変動額合計	5,293	5,293	1,709	1,796	3,505	8,799
当中間期末残高	2,300,688	2,500,688	8,218	10,893	2,675	2,498,013

当中間会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				
		利益準備金	その他利益剰余金			
			修繕積立金	別途積立金	土地圧縮積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	200,000	50,000	140,000	670,000	1,347,363	106,020
当中間期変動額						
剰余金の配当						16,000
中間純利益						5,355
修繕積立金の積立			30,000			30,000
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	-	-	30,000	-	-	40,645
当中間期末残高	200,000	50,000	170,000	670,000	1,347,363	65,374

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	2,313,383	2,513,383	8,875	11,151	2,276	2,511,107
当中間期変動額						
剰余金の配当	16,000	16,000				16,000
中間純利益	5,355	5,355				5,355
修繕積立金の積立	-	-				-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			490	126	364	364
当中間期変動額合計	10,645	10,645	490	126	364	10,281
当中間期末残高	2,302,737	2,502,737	9,365	11,276	1,911	2,500,826

## 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益	34,739	8,698
減価償却費	15,668	16,547
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	522	2,102
受取利息及び受取配当金	362	434
土地売却金清算金	18,085	-
支払利息	7,397	4,079
売上債権の増減額(は増加)	5,452	413
たな卸資産の増減額(は増加)	23	47
仕入債務の増減額(は減少)	1,257	2,678
前払費用の増減額(は増加)	497	-
未払費用の増減額(は減少)	929	-
未収消費税等の増減額(は増加)	56,848	-
未払消費税等の増減額(は減少)	3,147	441
その他	45,690	2,516
小計	86,568	25,725
利息及び配当金の受取額	362	434
利息の支払額	7,432	4,079
法人税等の還付額	118,089	-
法人税等の支払額	-	22,481
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>197,587</b>	<b>401</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	-	778
有形固定資産の除却による支出	27,637	-
預り保証金の受入による収入	-	4,072
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>27,637</b>	<b>3,294</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	20,004	20,004
配当金の支払額	16,000	16,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>36,004</b>	<b>36,004</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	133,946	33,111
現金及び現金同等物の期首残高	343,496	381,110
現金及び現金同等物の中間期末残高	477,442	347,999



【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づき時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品・・・・・・先入先出法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15~38年

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務の算定は、簡便法によっております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給見積額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方針

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に返還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## (中間貸借対照表関係)

## 1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
	65,002千円	81,548千円

## 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
建物	996,831千円	982,606千円
土地	2,542,844	2,542,844
投資有価証券	12,465	11,265
計	3,552,140	3,536,715

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
買掛金	5,968千円	6,955千円
1年内返済予定の長期借入金	40,008	40,008
長期借入金	489,978	469,974
計	535,954	516,937

## 3 消費税等の取扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

## (中間損益計算書関係)

## 1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
受取利息	33千円	33千円
受取配当金	329	401
還付加算金	3,333	-

## 2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
支払利息	7,397千円	4,079千円
固定資産税	18,085	-

## 3 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
有形固定資産	15,668千円	16,547千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	400,000	-	-	400,000
合計	400,000	-	-	400,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月30日 定時株主総会	普通株式	16,000	40	平成25年3月31日	平成25年5月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	400,000	-	-	400,000
合計	400,000	-	-	400,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	16,000	40	平成26年3月31日	平成26年5月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	477,442千円	347,999千円
現金及び現金同等物	477,442	347,999

## (金融商品関係)

## 金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含んでおりません。(注)2.参照)

## 前事業年度(平成26年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	381,110	381,110	-
(2) 売掛金	5,853	5,853	-
(3) 投資有価証券	31,905	31,905	-
(4) 未収入金	864	864	-
資産計	419,732	419,732	-
(5) 買掛金	11,677	11,677	-
(6) 長期借入金 (1年以内に返済予定のものも含む)	529,986	529,986	-
負債計	541,663	541,663	-
デリバティブ取引*	(17,325)	(17,325)	-

## 当中間会計期間(平成26年9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	347,999	347,999	-
(2) 売掛金	7,156	7,156	-
(3) 投資有価証券	32,667	32,667	-
(4) 未収入金	1,254	1,254	-
資産計	389,076	389,076	-
(5) 買掛金	8,999	8,999	-
(6) 長期借入金 (1年以内に返済予定のものも含む)	509,982	509,982	-
負債計	518,981	518,981	-
デリバティブ取引*	(17,521)	(17,521)	-

\*デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で表示しております。

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法に並びに有価証券取引に関する事項

## 資産

## (1)現金及び預金(2)売掛金(4)未収入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債権は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

## 負債

## (5)買掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (6)長期借入金

長期借入金は変動金利によっており、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該価額によっております。

## デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

## (注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
非上場株式	84	84
長期預り保証金	118,738	122,810

非上場株式については市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含まれておりません。

長期預り保証金については市場価額がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュフローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

## (有価証券関係)

## その他有価証券

前事業年度(平成26年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	19,440	5,225	14,215
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	19,440	5,225	14,215
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	12,465	12,891	426
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	12,465	12,891	426
合計		31,905	18,116	13,789

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額84千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

当中間会計期間(平成26年9月30日)

	種類	中間貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	21,402	5,225	16,177
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	21,402	5,225	16,177
中間貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	11,265	12,891	1,626
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	11,265	12,891	1,626
合計		32,667	18,116	14,551

(注) 非上場株式(中間貸借対照表計上額84千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前事業年度 (平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価(千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	264,993	244,989	17,325 (注)

当中間会計期間 (平成26年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価(千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	254,991	234,987	17,521 (注)

(注) 時価については、取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額及び中間貸借対照表日における時価に、前事業年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は建物設備の賃貸を行う貸室事業、商品等の販売を行う業務事業及び駐車場設備の賃貸を行うその他の事業からなっておりますが、駐車場設備の賃貸を行うその他事業は規模が小さく、貸室事業と集約して一つのセグメントとすることが過去の業績を理解し、将来のキャッシュフローの予測を適切に評価し、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するものとなるため、二つの事業を一つのセグメントとしております。

したがって、当社は、「貸室事業」「業務事業」の二つを報告セグメントとしております。

「貸室事業」は芝SIAビルの貸室契約の締結、賃貸料の徴収及びテナント管理を行っております。

「業務事業」はたばこ包装用品等の販売、たばこ自動販売機による販売等のほか、たばこ販売店総合保険の業務を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高はありません。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	貸室	業務	
外部顧客への売上高	128,165	33,746	161,911
セグメント利益	55,306	857	56,163
セグメント資産	4,438,031	40,891	4,478,922
その他の項目 減価償却費	15,668	-	15,668

(注)報告セグメントの売上高の合計額、利益の合計額、資産の合計額及びその他の項目の合計額と、中間損益計算書の売上高計上額、利益計上額、中間貸借対照表の資産計上額及びその他の項目に該当する科目の中間財務諸表計上額との間に差異はありません。



当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	貸室	業務	
外部顧客への売上高	90,442	26,260	116,702
セグメント利益	11,239	879	12,118
セグメント資産	3,899,921	39,495	3,939,416
その他の項目 減価償却費	16,547	-	16,547

(注)報告セグメントの売上高の合計額、利益の合計額、資産の合計額及びその他の項目の合計額と、中間損益計算書の売上高計上額、利益計上額、中間貸借対照表の資産計上額及びその他の項目に該当する科目の中間財務諸表計上額との間に差異はありません。

## 【関連情報】

前中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

## 1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	貸室	業務	合計
外部顧客への売上高	128,165	33,746	161,911

## 2．地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱レイヨン(株)	30,163	貸室業務
西芝電機(株)	26,687	貸室業務
(株)ワキタ	21,612	貸室業務
(株)エス・ジー	19,842	貸室業務

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	貸室	業務	合計
外部顧客への売上高	90,442	26,260	116,702

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ワキタ	21,916	貸室業務
(株)エス・ジー	19,799	貸室業務
(株)ダスキンヘルスケア	10,270	貸室業務
日塗化学(株)	8,175	貸室業務

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	6,277.77円	6,252.07円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	2,511,107	2,500,826
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	2,511,107	2,500,826
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期 末(期末)の普通株式の数(株)	400,000	400,000

	前中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	53.23円	13.39円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	21,293	5,355
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	21,293	5,355
普通株式の期中平均株式数(株)	400,000	400,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## ( 2 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第48期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月16日

株式会社 全日本たばこ販売センター

取締役会 御中

## 新創監査法人

指定社員 公認会計士 藤田 世潤 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社全日本たばこ販売センターの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第49期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社全日本たばこ販売センターの平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。